

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	長岡市が行う「多世代健康まちづくり事業」 健康の3要素「食」「運動」「休養」を良質でバランスよく実践できる健康づくりの拠点である「タニタカフェ」は、民間事業者のノウハウを十分に活用したエンターテインメント性のある情報発信拠点である。健康に関心はあるが、具体的な行動変容に繋げることができなかった市民に訴求し、楽しみながら健康の基本を体験的に理解してもらうことを狙っている。 また、㈱タニタのシステムを活用した長岡独自の会員制クラブ「ながおかタニタ健康くらぶ」は、自らの体の状態を見える化しながら、健康づくりに継続的に取り組むことができる仕掛けを具体化したものであり、特に、熱心に取り組んだ成果として与えられる「健康ポイント」は、会員のモチベーションアップを促し、健康づくりの更なるステップアップを後押しする。 これらの継続的な一次予防事業が将来的な市民の健康寿命延伸をもたらし、医療費削減につながることも夢ではなく、官民連携による地域活性化の事業モデルとしても確立していくことを期待している。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	財政健全化に向け、特に歳出改革については、国と地方の役割分担の下、それぞれの実情を踏まえて実施することが重要である。 歳出改革は特に社会保障及び地方財政について重点的に取り組むとしているが、社会保障、教育、社会資本整備など住民に身近な行政サービスに関連する経費の多くは地方自治体を通じて支出されており、その大部分は国の制度に基づくものである。歳出の抜本的見直しには国の制度の見直しが必要である。 また、地方単独事業は社会保障など国の画一的な制度では対応できない地域の課題に対応するために実施している。減額となる要素だけを取り出して、全体を減額するということがあってはならず、「地方創生」を推進する流れを踏まえれば、むしろその充実が求められている。 歳入面では、税収が安定的な税体系を構築するとともに、税負担の公平性の見地から一層の整理合理化が必要。経済再生等のため恒久減税を実施する場合には、恒久財源の確保と同時一体で行われなくてはならない。 地方公務員の削減等のこれまでの行政改革努力をきちんと評価するとともに、「財政健全化」の名の下に一方的に地方財政を切り捨て、住民生活の低下を招くことがないように道筋をつけていくことが必要である。